鈴木八重久議長 次に進行いたします。

新実祥悟議員。

新実祥悟議員 議長の発言の許可をいただきましたので、通告の順に従い一 般質問をさせていただきます。

まず大きい1番として、名鉄西尾・蒲郡線の支援についてお尋ねいたします。 昨日、伴議員からも大変心配されているというお言葉がございました。そこで、まず(1)として、決定された支援内容についてお尋ねいたします。

この支援の協議についてですが、平成 17 年 12 月 20 日、名鉄西尾・蒲郡線対策協議会が設立され、その後、幹事会は平成 22 年 11 月 4 日までに 34 回、協議会は平成 22 年 11 月 10 日までに 8 回開かれたと伺っております。この最後の協議会で、支援内容が決定されたと伺っているところです。

ところで、10 日の協議会前の新聞記事に、愛知県の支援金額等というのが記載されていました。しかしながら、協議会後の記者会見では愛知県の負担分が発表されなかったので、これは一体どういうふうになっているのかなと疑問に思ったんですが、この件についてはどのようになっているのでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 先の 11 月 10 日に開催されました第 8 回名鉄西尾・蒲郡 線対策協議会、この様子をご紹介させていただきます。

平成 23 年度から平成 25 年度までの、沿線市町の西尾市、蒲郡市による名鉄側の支援額が承認をされたところであります。支援額は、合併後の西尾市が年 1 億 5,068 万 7,000 円で、蒲郡市が 9,931 万 7,000 円であります。

この沿線市町の支援に対しまして、沿線市町の副市長、副町長からは愛知県の支援を強く要請し、愛知県からは「最大限の協力ができるよう努力したい」というご意見をいただいているところであります。

今後も引き続き愛知県による支援を強く要請し、沿線市町の負担の軽減を求めていくとともに、支援額についても愛知県側と調整を図ってまいりたいという考えを持っております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 おおむねの金額というのは出ていると、そういうふうに理解させていただきます。

では、協議会の中で、金額だけではなくて、ほかにソフト的な部分ですとか、 そういったところで決定された事項というのがあるかないか、お尋ねします。 鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 協議会の決定事項は、先に申し上げました支援額ともう 一つ、利用促進を名鉄側、西尾市、蒲郡市、そして愛知県とみんなで協力して やっていきましょうということが承認されております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 了解しました。

では次に(2)、恒久的存続に向けた議論についてお尋ねしますが、まず、存続に向けて名鉄、愛知県、蒲郡市、西尾市、それぞれの考え方が恒久的存続に向けて温度差があるのかないのか、これはもう一致してやっていただかなければいけないと思うんですが、その辺はどのようにお考えになりますか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 温度差はないというふうに思っております。

先に申し上げましたとおり、沿線市町、愛知県が構成員となった協議会におきまして、支援等が正式に承認されまして、当面は3年間の支援が決定されたところであります。

また、利用促進についても、関係団体が協力して推進していくことで合意を しております。総意として必要な路線と考えておりまして、温度差はないとい う理解をさせていただいております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 それでは、本市だけに限ってですが、支援メニューというのはどのようなものがあるか、どういったものを取り入れていくか、その辺をお尋ねします。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 本市の支援メニューというご質問でありますが、蒲郡市では、議員もご理解をいただいております、市民まるごと赤い電車応援団が昨年発足いたしまして、名鉄の利用促進につきましてはいろいろなことをやっていただいておりまして、結果も残していただいております。

応援団では、今年度はあじさい祭りのほか、愛知工科大学と連携したウォーキングの大会などを行いまして、利用の増加を図っていただいているところであります。

今後も、農林水産まつりなどと連携したイベントの開催など、いろいろな取り組みもご検討いただいているところであります。今後も引き続き、応援団としていろいろなことをやっていただけるのではないかと期待をしております。

それから、12月1日から、沿線の温泉街であります西浦、形原の旅館組合が 名鉄を利用した平日宿泊者を対象に、宿泊料金から 1,000 円の割引を行う宿泊 メニューに取り組んでいただいております。

市といたしましても、名鉄の利用促進、そして市長のマニフェストでありま

す宿泊客2割増の目標に向けて、この取り組みに助成を行ってまいりたいというふうに思っておりまして、今後も応援団の加盟団体がふえていくように努力してまいりたいというふうに思っております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 了解しました。

それでは次に、西尾市の場合ですが、運賃補助制度を取り入れているという ふうに伺っています。

本市では、名鉄西尾・蒲郡線を 10 人以上で利用した市内の団体、例えば幼稚園、小中学校、高校、町内会、子ども会、 P T A 、もっと言えば老人会ですとか一般的なサークルですとか、そういったところに運賃補助をしていくという考えというのはあるかないか、お尋ねします。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 西尾市が助成制度を行っていることは、承知をさせてい ただいております。

しかし、本市におきましては、市民レベルでの盛り上がりを期待しているところであります。市民レベルで盛り上がることで、より継続性が確保できるという考えを持っております。したがいまして、応援団を中心に取り組んでまいりたいなという考えを持っています。

そのため、当面は団体等への助成は行う考えはありません。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 できることでしたら、場合によってはですけれども、こういった方策も考えていただいて、西尾市さんともある部分歩調は合わせていただきたいなというふうに思っています。

次の質問に移りますが、西尾市では、幡豆郡3町との合併を既成事実として、 平成22年5月に西尾幡豆定住自立圏共生ビジョンというものを策定したという ことで、この中に名鉄の位置づけを明確にしているというふうに聞いておりま す。

本市では、第四次総合計画に名鉄の存続問題をどのように位置づけていらっしゃるか、お尋ねいたします。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 第四次総合計画との関連についてでありますが、公共交通という項目を設定しておりまして、その中で名鉄西尾・蒲郡線の必要性についての位置づけがありまして、総合計画においては、現在は案の段階ではありますが、名鉄の存続に応じたものになっております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員わかりました。

それでは、今後の話をさせていただきますが、今、協議会等で議論を進めていっていただいているわけなんですが、これがここで終わるということではなくて、こういった話というのは恒久的に名鉄を存続するために、これからも続けていかなければいけないのではないかというふうに思っているんですが、こういった協議会というのは、また新たにつくられていくということになるのでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 恒久的に存続する協議会についてでありますが、現在設置されている名鉄西尾・蒲郡線対策協議会におきまして、今後も引き続き利用促進などを協議していくことになっております。

したがいまして、現在の枠組み以外での会議等の設置は考えておりません。 以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。

では次に(3)総合公共交通体系の確立について、お尋ねいたします。

先日、私は名古屋へ行った帰りに、蒲郡駅におりて名鉄電車に乗ろうとしたんですね。そうしたら、ちょうど電車が出てしまった後でしたので、バスに乗るうと思ってバス停に行ったら、実はバスもほとんど同じ時刻に発車してしまっていて、どちらも乗れなかったということがあるんです。

公共交通という場合ですと、できれば電車に乗れなかったらバスには何とか 乗れるとか、うまくやってもらえるとありがたいなというふうに思うんですが、 本市の場合、バス会社に実は 3,500 万円の補助金を出しているんですよね。そ ういった中で、少なくとも、今すぐできることとしてダイヤ調整ぐらいは相談、 あるいは要望していただくことはできるのではないかなと思うんですが、その 点はいかがでしょうか。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 蒲郡駅の発着時刻につきましては、名鉄電車も路線バスにつきましても、JRとの乗り継ぎというものを念頭において設定されているのではないかというふうに思われます。

そうは言っても、先ほど議員がおっしゃったとおり、市からは病院を経由せよとかいろいろな条件をつけて補助金を出しているということであります。そういった意味からも、市民の皆さんが利用しやすくなるような要望とか提案というものは、今後していきたいというふうに考えております。

次のダイヤ改正に向けて、「おりて乗ろうと思ったら乗れないよ」というような声があるということは、当然伝えていきたいなというふうに思っております。 以上です。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 今のは細かい話かもしれませんけれども、ぜひ意見としてお 伝えいただければと思います。

もう少し視点を変えます。問題点があるにしても、西尾では六万石くるりん バスというのを走らせていて、本年度、利用者数は目標を上回っているという ふうに聞いています。

西尾幡豆定住自立圏共生ビジョンという中に、総合公共交通体系の確立について検討されている様子もうかがわれますが、30日に日恵野議員からも巡回バスの質問がありました。同じようなことになるんですけれども、本市においても総合公共交通体系を確立するということは、これ自体がバスや電車への支援だと思うんですが、こういったものを確立していこうという動きはないのでしょうか。いかがですか。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 ご指摘のように、この件につきましては重要な課題である というふうに認識はしております。

電車、バス、タクシーといったものがそれぞれ利点を生かした中で共存できるような公共交通体系というものが整備できるといいなというふうに思っております。

先ほど、第四次総合計画の話も出ましたが、素案の中には公共交通事業者でありますとか、市民及び関係者等で協議会というものを設置するというようなことも織り込んでいるというふうなことでございますので、そちらのほうでも議論をしていただくということになろうかと思います。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 とてもいいお話を伺わせていただきました。ぜひお願いした いと思います。

今回は、西尾市の事業を取り上げて名鉄存続問題も少し取り上げさせていただきました。蒲郡市だけ、西尾市だけの問題ではなくて、広域案件ですので、温度差なく歩調を合わせて恒久的存続に向け取り組んでいただきたいと思います。ありがとうございます。

では次、大きい2番としまして、蒲郡市第四次総合計画についてお尋ねいた します。

この件につきまして、先日鎌田議員より大変詳しいご質問、またご答弁をいただいているところです。私は、なるべく重複しないようにというふうに思っ

ているところですが、うまく調整していただいたのか、あまり重複するところがないものですから、上のほうから順番に質問させていただきます。

まず、第四次総合計画の基本理念というのは何を示すのか、そこからお尋ね します。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 基本理念ということですが、現在、計画の策定途中であるということを前提に、お答えをさせていただきます。

鎌田議員の総合計画における特色でお答えしたところと多少重複するところがありますが、審議会では基本理念を審議するに当たり、蒲郡市は美しい三河湾とともに歩みながら、その多様な恵みを生かして独自の文化や産業をつくり上げ、豊かな地域を築き上げてきた。今後も、市民一人一人がこうした地域の資源に誇りと愛着を感じるととともに、市民、事業者、行政の協働を通じて地域の魅力をさらに高めながら、蒲郡ならではの強みを生かした特色のあるまちづくりを推進していくことが求められるという共通認識を持った中で、第三次総合計画で示された基本理念を継承しつつ、第四次総合計画の基本理念は、一つとして「人と自然の共生」、二つとして「安心・安全・快適」、三つとして「人づくり」、四つとして「明るく元気」、五つとして「協働・交流」というものを定めて、そんなものを基本的考えでやっております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 では、そういう基本理念という中で、幹として目指している 方向というのはどこなんでしょうか。お尋ねします。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 ここも鎌田議員にご説明したところと少し重なってしまうんですが、住民意識調査でいろいろなことをお聞きしまして、その分析をもとに、将来都市像を、「三河湾に輝く人と自然が共生するまち蒲郡」と定めておりまして、それを幹としてやっていく考えであります。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員では(2)として、進捗状況についてお尋ねします。

まず、各部局ですとか、あるいはそれぞれの部局が持っている政策、こういったものとの整合性というところでお尋ねしますが、総合計画ということは、そういったものをすべて含めて調整しているというふうに思うんですが、その点はいかがでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 総合計画における各部局との調整ということであります

が、副市長を会長とする総合計画審議会策定専門委員会というものがありまして、節目ごとにそれを開催させていただいておりまして、この中で各部等との 調整、あるいは政策の検討をし、整合を図ってまいりました。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 そういった中で、第三次総合計画というのが、今、まだその 期間内にことしはあるわけなんですが、この計画との連続性というのはどうい うふうにお考えになっているか、あるいは、今の第三次総合計画から少し変え て、思い切った変革というのを考えていらっしゃるか、その辺はいかがでしょ うか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 第三次総合計画との連続性につきましては、先ほど基本 理念にて申し上げたとおり、第四次総合計画は原則として第三次を継承してい く中で審議をされております。

思い切った変革はあるかというところなんですが、思い切った変革ということになるかどうかわからないんですが、将来都市像を「三河湾に輝く人と自然が共生するまち蒲郡」と定めることで、持続可能な暮らしをはぐくむために、環境や産業を初め、生活基盤、文化・教育、福祉、子育てなどのさまざまな分野において新しい取り組み、施策の考えを入れつつ、だれもが身近な自然環境と共生するといったように、環境への配慮を考えております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 昨日、鎌田議員へのご答弁で特色ということを言われた中で、 ほかにここでご披露していただけるような特色というんですか、あるいは新産 業についてどういうふうにお考えでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 特色といえば、今申し上げましたように環境への配慮、 これは住民意識調査で蒲郡の自然環境が大好きだ、これからも住み続けたいと いう言葉が圧倒的に多かった、これを配慮していきたい。

それから、どうしても総合計画はさまざまな分野を推し進めていく、これが 求められますので、どうしてもいろいろなものになりがちなんですが、その中 でも少しはメリハリをつけていかなければいけない。鎌田議員にもお答えさせ ていただいたんですが、重点政策プログラムというものを設けて、重点的にそ の中のものをやっていく予定でおります。

例えば、まだ策定途中ですので例えばの話になるんですが、地域経済を築く 新産業の育成、蒲郡の施策の中で少し不満足というお答えの中で、産業、ある いは雇用という面が多くありましたので、これに対応をするように、地域経済 を築く新しい産業の育成というものを重点プログラムの中に入れ込んでいきた いなと。

あるいは、健康とか医療という、そういうお答えも多数ありましたので、幸 せ健康長寿の地域社会づくり、こんなものも重点プログラムの中に入れていき たいなというふうに思っております。

あとは、蒲郡市単独でできるものとできないものが出てくると思います。その中で、広域的に連携できるものは連携していきたいと。広域協調の推進という、そんなプログラムも想定されております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 こういった案をつくるときに、今、いろいろなところからアンケートをもらったりしてきたところだというご答弁もありましたが、若者の声というのはどういうふうに反映されているか、これをお尋ねしたいんですけれども。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 若者の声を直接お聞きするというのはなかなか難しいことなんですが、これも市民意識調査で、第三次では20歳以上の方を対象にやらせていただいたんですが、今回2歳下げまして18歳以上の方の声をお聞きしております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 本当に、18 歳からということで、下げていただいたと。これはすごくいいことだなと思うんですね。

ちょうど、これは 10 年計画ですので 18 歳の子が 28 歳になる。もしかしたら結婚して子供ができる。そういうような年になると思うんですよね。そういったときに、10 年後がどうなっているかというのを、ある部分自分たちで想定しながら将来設計をしていく、将来を見ていくということもできると、こういうふうに思うんですね。そういう意味で、若い人の声を取り入れていただいて、そういう方向であったということはありがたいと思います。

次に(3)としまして、政府が進める行政機構変更への対応について、お尋ねします。

まず、現在、政府としましては小さな政府を目指していて、基礎自治体の再編をするとか、あるいはこれとは逆に、大きな政府を目指してというんですか、国の地方への出先機関へお墨つきを与えるような道州制を目指しているんだとか、あるいはまた、施策として一括交付金を出すんだとか、あるいは権限委譲

をするんだとか、こういったことがこれからどんどん行われてくるのかなというふうに思っているんですが、こういったものに対して、総合計画というのはどういうふうに対応していくものなのでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 まず道州制に関しまして、総合計画は各種施策を着実に 実施することで、先に申し上げました将来都市像へ到達することを目標と掲げ ているものであります。

また、総合計画では、国の道州制の議論も見据えた中での広域連携の重要性も掲げております。そして、審議会からは、時代の流れの中で柔軟に対応することも求められております。

これらを基本としつつ、新しい動きが出てくれば、時機に適した選択をしていくことになろうかというふうに考えております。

なお、道州制についての基本的な考えは、柴田議員にお答えしたとおりでありますので、よろしくお願いします。

国の制度改正への対応ということでありますが、国による一括交付金などの制度の新設、あるいは改正につきましては、実施計画等において柔軟に対応できるよう、常に情報をキャッチいたしまして、素早く検討していくことを考えております。

なお、一括交付金や権限委譲等についての基本的考えは、柴田議員にお答え したとおりでありますので、よろしくお願いいたします。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ちゃんと対応できるようになっていると、そういうふうに理解させていただきます。

次に行きます。

(4)議会提示の時期について、お尋ねします。

第三次総合計画というのは、計画年度に入ってから議会に提示され、発行されたというふうに聞いています。当時のいきさつというのは私は知りませんけれども、年度に入ってからということは、その計画に沿った政策が、特にその年度は推進できたのだろうかという疑問が残っているんですね。

いや、全然問題なかったですよという話になるのなら、それ自体が議会提示していなくてもどんどんやっていってしまいましたよということで、これはもう議会軽視と指摘されても仕方がないと、私はそういうふうに思うんですね。

そうならないようにお尋ねするんですけれども、本年度中に議会提示はされるのでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 3月議会でご提案をさせていただく予定でおります。 以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 もちろん、そうしていただきたいと思います。

こういったものは計画に沿って予算をつけるというのが、あるべき姿だと思っているんですが、概算要求が出されていると思うんですが、その辺についてはよろしいでしょうか。

鈴木八重久議長 企画部長。

小林憲三企画部長 第三次と第四次の継続性というのを、先ほど申し上げさせていただいたわけなんですが、3月議会で提案をさせていただきまして、23年度当初から第四次をスタートしていきたいと思っております。

したがいまして、必要なものは平成 23 年度予算に要求しているという理解を しております。

以上であります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。ぜひよろしくお願いいたします。

鈴木八重久議長 質問の途中ですが、この際、14 時 20 分まで休憩いたします。

午後2時08分 休憩午後2時20分 再開

鈴木八重久議長 休憩前に引き続き会議を開きます。

新実祥悟議員。

新実祥悟議員 では大きい3番、学校統廃合の危険性についてお尋ねいたします。

まず(1)として、学校統廃合検討委員会設置についてお尋ねします。

市長は、9月議会の一般質問で、検討委員会の設置も視野に入れて検討を進めると答弁されました。具体的にこの委員会を設置する予定があるのかないのか、お尋ねいたします。

鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 9月議会におきまして、波多野議員から「各界、各層の人たちが入った検討委員会を設置してはどうか」というご提言をいただきました。

小中学校の設置、管理及び廃止に関しましては、教育委員会の職務権限でありますが、市長として教育行政を含めた市の総括的な運用・調整をするという見地から、検討委員会を設置して、どのような考え方があるのかを検討し作業を始めたいと考えております。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 なぜ、この検討委員会を設置するのでしょうか。 鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 平成元年と比べて、蒲郡市内の小中学校の児童・生徒数は、 この 22 年間で、全体で 32%減っておりますし、学校間の児童数の格差という のも、当初案分して増設していったときと比べて大分変わってきております。

学校や学級が小規模であれば、きめ細かい指導もできると言われていますけれども、いい意味での競争に欠けると思いますし、序列が固定化され、あるいは、親しみから規律が緩みがちになるとも指摘されているところであります。

子供たちにふさわしい教育環境として、望まれるべき小中学校の規模や配置 につきまして議論していただくため、検討委員会を設置していきたいと考えて おります。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 では、この検討委員会ですが、どのような形でいつ設置する おつもりなのでしょうか。

鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 この時期に検討委員会を設置いたしましても、会議が始まったところで年度変わりになりますし、年度内に市民公募の委員さんを募集して、年度が変わったところで、各界、各層からの委員さんを委嘱して、議会からも、新役員がお決まりになった段階で決めさせていただきたいと考えております。

そうなりますと、実際の活動は5月中旬以降になろうかと思います。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 この検討委員会というのは、教育委員会ではなくて市長が諮問すると、そういうものなんですよね。

鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 私が設置する検討委員会というふうに考えております。

検討委員さんには私から検討のお願いをし、その検討結果は委員会から私に対してなされることになります。

その検討の結果にもよりますが、必要と思われる場合には私から教育委員会 に対して意見を述べることになろうかと思います。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 必要と思われる場合には意見を述べるということですが、その意見というのは教育委員会に対して拘束力を持つものなのでしょうか。

鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 私が教育委員会に対して意見を述べるかどうかは仮定のことになりますが、私が述べる意見は、法律上規定されたものではありませんし、 拘束力はないと考えております。 しかしながら、市政全般をあずからせていただく私の意見ですので、それなりに尊重していただけるものと考えております。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ある部分、市長の意見というのは重要だというふうに思いますが、もともと市長として、これは統廃合ありきで検討委員会を設置しようとしているのかどうか。いかがでしょうか。

鈴木八重久議長 市長。

金原久雄市長 市内全体として、児童・生徒数が大幅に減少しておりますことや、学校区と総代区がイコールになっていないことなど、さまざまな問題が発生していることは承知しておりますが、具体的に、どこの学校をどうしようと考えているわけではございません。

検討委員会にお諮りして、委員さん方にさまざまな問題点を探っていただき、 市民の目線で子供たちにベストなことを考え、白紙の段階から議論をしていき たいと考えております。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。市長と市の思いは理解させていただきます。

また、もちろん、こういったことは議論をとめるものではなくて、議論はや はりすべきものと、私自身も思っています。

ただ、私の立場として、私の気持ちとしては、統廃合には反対だということ を、今、明確にさせていただきます。

次に(2)統廃合の必然性について伺います。

必然性ということですので、例えば学校の運営上に問題があるのかですとか、 学校用地、敷地の中に特別な事業が予定されていて、道路が通るとか、そういった予定があるのかですとか、そんなことも考えてみたんですが、今のところ、 予算等を見てもそういった予定もないみたいですし、それから、学区の設定によっては地域活動上の不利益もあるというような話も聞くんですが、それが統 廃合の必然性になるというふうにも、私は思えないんですよね。

ただ、何十年も定着している部分については見直しをする、検証もする必要というのはあるのかなというふうには思っているところなんです。例えば、形原北小学校と塩津小学校の場合でお話させていただきますと、鹿島町には3常会あるんですが、その三つの常会のうちの北部常会というところと、鹿島のもう一つの南部常会の半分が形原北小学校に通っています。中学校も形原中学校に行きます。後半分は塩津小学校、塩津中学校に行くというふうになっています。

こういう中で、地域活動がどうなっているかというと、地域の青少年健全育

成活動は、形北小学校、形中に通っている子供たちは、形中の学区のほうで青少年健全の活動をされるんですね。それとはまた別に、地区の運動会というのがあるんですよね。公民館単位でやっているものですが、それについては塩津だからということで、形北小、形中に行っている子たちも、実は塩津の小学校、中学校のほうで地区の運動会をやっていると、こういった部分もあるのは確かです。あるいはまた、竹島小学校の場合も蒲郡地区と三谷地区の一部の子たちが竹小へ行って、それから蒲中へ行くんだという話も聞いています。

ただ、こういったのが即、子供たちにとって本当に悪いのかといったら、そうではないと思うんですね。場合によっては、他校の生徒とのいろいろな交流ができる中で、社会の大きさもまた知ることができるだろうし、お互いにほかの学校の子を見て、すごい子がいるとか、かわいい子がいるとか、そういった機会もあるのかなというふうに思っているんですね。教育的見地から考えて、絶対にこれはいけませんよというものでもないと、こういうふうに思っているんです。

以上のように、私個人としては、こういったものについては学校の統廃合の 必然性というものが感じられないんですが、現状を踏まえて、市内小中学校の 統廃合を考えていかなければならないかどうか、この点をお尋ねいたします。

鈴木八重久議長 教育長。

廣中達憲教育長 新実議員の、小中学校の統廃合ということの必然性について、お答えしたいと思います。

今、議員が指摘されましたように、学校の校内を道路が走ってしまうとか、 そのようなことは実際にはありません。

また、行政区や学区が一致していないということから来るいろいろな問題点というようなことにつきましては、前回でも話題になったように、そういった事実があるというようなことはお聞きをしております。それぞれの地域でそういったことを解決しながら、現在、そういった問題点については何とかクリアをしていっているのが現状かなと、そのようには感じております。

教育委員会といたしましては、学校の統廃合については9月議会でも答弁させていただきましたが、学区や地域からの声がたくさん上がってきて、地域の要望が醸成した段階でまずは考えなければいけないということを考えております。このことは、平成12年度に開催された義務教育問題研究会についての検討結果でもあります。

現状では、それぞれ各学校、地域から統廃合を願う声は、教育委員会には届いておりません。これは各学校とも、学校長の将来を見据えた経営方針とリーダーシップのもとで、それぞれの地域に根ざした教育がなされているということだと思っております。

したがって、小中学校の統廃合は、今すぐの検討課題ではないと判断をしています。

以上です。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。

次に(3)、教育に行財政改革を当てはめることの危険性について、お尋ねいた します。

まず、財政健全化改革チャレンジ計画の中に、学校統廃合というのは入っているかどうか。これをまずお尋ねします。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 この計画の中には入ってはおりません。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 それでは、財政健全化改革チャレンジ計画のようなところに 一度でも入ったことがあるかどうかお尋ねします。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 平成9年6月に示されました蒲郡市行政改革大綱(蒲郡21世紀アクションプラン)というものの中には、市民サービスの弾力化、質的向上という行政改革の項目に、教育施設などの充実が提唱されております。その中に、小中学校の統廃合の検討が必要であるとされております。

以上です。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 行革大綱の中に入ったことがあるということですが、その後、 行革の流れの中でどのように統廃合というのが扱われたか。チャレンジ計画の 中に入ってこなかったものですから、それはどこかで消えたのかなというふう に思うんですが、いかがでしょうか。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 この行革大網で、小中学校の統廃合という項目が検討された、必要とされた趣旨でありますけれども、少子化の進展に伴って学校行事の実施が困難となり、教育効果の低下を招くことを危惧し、少子化に対応した教育環境づくりの一つとして、学校の統廃合についても検討する必要があるとしたものでございます。そこでの重要検討要因も、通学距離のアンバランスを排除して教育の充実を図るべきとするものでございました。

したがって、一般的に行財政改革で言うところの経費の削減でありますとか、 費用対効果といった理由から統廃合の検討が必要だといったものではなくて、 その後に検討された経過もございません。

したがって、集中改革アクションプランにおきましても、この統廃合につき

ましては行財政改革の側面から検討は触れられていないというふうに認識をしております。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 大変ありがたいんですが、とにかく、お金でこういった教育を評価していないということなんですよね。もちろん、それはお金で評価すべき問題ではないと思うんですよね。

市長さんのお言葉にもありましたけれども、検討委員会の中でどういうお話になるかはわかりませんが、ぜひともお金で評価するというようなことにはならないように、これはお願いをしたいというふうに思っています。

単純にお金という話ですと、例えば、22 年度の小学校費でいきますと約3億円ついているんですが、単純に13等分すると2,300万円ぐらいになるんですよね。中学校では2億円弱、1億9,000万円ぐらいついているんですが、それは平均すると2,700万円ぐらいということで、このぐらいの金額のことで統廃合ですとかシステムを変えようということでしたら、もっとやめるべき事業というのがあるのではないかと。

とにかく、御飯を食べなくたって親は子供を育てるんだ、教育をさせるんだと、そういう気持ちはだれもが持っているわけですので、それは市の皆さんの方針、お考えも必ずそこで一致できるのではないかというふうに、私は思っているんですね。ですから、絶対にお金で教育というのは評価していただきたくないというふうに思っております。

そういうふうに思っているんですが、行革という枠の中でこれからも学校統 廃合というのは議論していかない、語っていかないということでよろしいでしょうか。

鈴木八重久議長 総務部長。

山口修総務部長 今、行革の立場で小中学校の統廃合ということが出てきたのではなくて、議員さんの質問もおありになって、市長がこういったものを一度市民に問うというふうな形で検討するということでございますので、確かに行革の面で幾らカットせよとか減らせとか、先ほども言ったみたいにそういった問題ではない、そちらからは出ておりませんので、あくまでも教育が主眼であって、教育の充実とか公平性の確保が主眼というふうに考えておりますので、ご了解をいただきたいと思います。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 了解しました。ありがとうございます。

では(4)現状を利点と見ることについて、お尋ねします。

統廃合すれば、一部の子供は学校が遠くなるとか、そういったこともあります。実は、不審者問題というのはこれまでもずっと言われているんですが、学

校が近いほうが、やはりこういった問題について非常に対応しやすいと私は思っているんですね。

それから、もちろん災害緊急避難という場合、これも学校からすぐ家に帰れる、あるいは近くの住民の方が近くの学校にすぐに行けるということ等、近くに学校があるということはこんなに有利なことはないと思うんです。

例えば、西部小学校は非常に子供が少なくなっているからどうしましょうというような話の中で、では北部と一緒にするよということになると、非常に遠くなってしまうんですよね。現在、実は塩津小学校の学区なんですが、とても遠いところは、小さい子供が歩いて 40 分ぐらいかかるとか、そういったことも実は起こっているんですよね。雨の日なんか、親が車で送っていくというようなこともあって、学校が遠くなるということは、子供にとって本当に不利益だと思うんです。

例えば、地域の人との触れ合いの機会というのも、普段、スクールガードの皆さんが「おはよう」とか声をかけてくれているんですが、そういった機会も減っていってしまうのではないかなと、そんなふうな不安も持っているところなんです。

そういう中で、現状を利点としてやはり見るべきではないのかなというふう に思うんですが、現在の小規模となっている小学校のよさを具体的に教えてい ただければありがたいです。

鈴木八重久議長 教育長。

廣中達憲教育長 新実議員の質問にお答えをいたします。

現在の学校は、本当に地域と密接に連絡を取ってという中で学校経営がなされているというのが現実であります。

市内では小規模な学校の一つとして、蒲郡の西部小学校があるわけですが、 児童数が 98 名と、学級数が特別支援学級を入れて 7 学級という非常に小さな学 校であります。

この学校では、特に保護者、地域の結びつきが強固で、地元には「おらが学校」という思いが強く、地域によるさまざまな学校活動への協力支援は非常に 積極的で温かさもあります。

例えば、運動会や夏祭りは学校行事と地域の行事を融合させて、和気あいあいに大変活発に開催されているということを、いつも聞いております。また、学校生活では、教師も児童も全員が全員の名前をわかっていて、給食は全校一斉にランチルームで食べているという現状もあります。

1年生から6年生までの仲良し班という、縦割り班を核として活動することで、子供たちは自分の班を兄弟のように感じたりもしています。子供たちは、学校の生活を「家族のよう」と表現するということも聞いております。

小規模校には、子供同士の切磋琢磨が薄れ、つながりのマンネリ、希薄さがあるのではないかと心配する声も聞くわけでありますけれども、そのような生活実態は、西部小学校においては見られません。むしろ、このような学校にこそ子供たちに思いやりと将来の希望をはぐくむ、理想とする学校教育のあるべき姿がうかがえます。そのように思っております。

以上です。

鈴木八重久議長 新実祥悟議員。

新実祥悟議員 ありがとうございます。

こういった議論というのは、当然してはいけないのではなくて、私はしていただいて結構だと思っています。ただ、その議論をしていただいた最終的な回答としては、ぜひとも現状を維持していくという回答になっていただけるように願いまして、私の一般質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございます。